

四半期報告書

(第99期第2四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	8,929,396	8,748,600	17,201,827
経常利益 (千円)	695,479	599,524	909,872
四半期(当期)純利益 (千円)	213,590	252,739	259,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,412	282,172	315,280
純資産額 (千円)	15,643,954	15,817,046	15,634,717
総資産額 (千円)	18,537,344	18,686,776	18,665,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.16	9.66	9.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	83.1	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,057,071	857,875	1,499,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,066	△192,428	337,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,281	△107,465	△274,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,771,454	5,564,487	5,006,506

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	4.65	△2.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第98期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、景気の停滞が緩やかに回復しているものの、引き続き欧州の債務危機に起因する世界経済の減速懸念や、円高の長期化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は87億4千8百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は5億5千万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は5億9千9百万円（前年同期比13.8%減）、四半期純利益は2億5千2百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、引き続き公共事業費が抑制傾向にあるため、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争はさらに激化し、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事において増工や追加工事等の確保に努め、また単発工事の受注に向けた積極的な営業活動を行いました。が、当事業の売上高は72億2千8百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は5億9千万円（前年同期比18.0%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「この空の花 長岡花火物語」「道～白磁の人～」などの邦画作品が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、消費支出の低下、デフレによる低価格志向等により、店舗間の競争は激化しており、引き続き厳しい事業環境となっておりますが、前期1月にリニューアルオープンいたしました「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」が好調を維持し、またその他店舗についても、食の安全性の確保、サービスの向上に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

飲食物品の販売事業は、消費者マインドの緩やかな持ち直しも後押しして、炭酸飲料等の既存の取扱商品販売数の底上げに注力いたしました結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、初心者向け体験型クルーズや、船艇のメンテナンス業務等の顧客サービスの充実を図り、新規契約者獲得に向けた積極的な営業活動に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は12億2千5百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は1千5百万円（前年同期はセグメント損失1千9百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が依然として改善されず、賃料水準も下落傾向にある状況下、吉祥寺スバルビルにおいて一部空室がありますが、その他保有物件および駐車場の運営等がおおむね順調に推移した結果、当事業の売上高は2億9千5百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億8千6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少、土地の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ2千万円増の186億8千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、役員退職慰労引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減の28億6千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増の158億1千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円増加し、55億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8億5千7百万円（前年同期比11億9千9百万円減）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億9千2百万円（前年同期は4億3千9百万円の資金増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億7百万円（前年同期は1億6千9百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	439	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク 銀行 株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	256	0.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	221	0.83
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
田中 洋一	神奈川県川崎市中原区	116	0.43
計	—	15,512	58.27

- (注) 1 当社は自己株式457千株(1.71%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,716,000	25,716	—
単元未満株式	普通株式 447,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,716	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	457,000	—	457,000	1.71
計	—	457,000	—	457,000	1.71

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役取締役社長 (レジャー事業本部長)	代表取締役取締役社長 (レジャー事業本部長 兼道路関連事業本部長)	小林 憲治	平成24年7月1日
代表取締役常務取締役 (道路関連事業本部長)	代表取締役常務取締役 (関西支社長)	松丸 光成	平成24年7月1日
取締役 (関西支社長)	取締役 (関西支社管理部長)	堀内 信之	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,324	4,832,999
受取手形及び売掛金	3,004,978	2,439,816
有価証券	855,213	748,523
商品	62,490	63,294
未成工事支出金	159,518	331,408
原材料及び貯蔵品	72,563	70,917
繰延税金資産	51,958	67,006
短期貸付金	725,000	727,470
その他	148,453	140,277
貸倒引当金	△76,040	△90,015
流動資産合計	9,172,459	9,331,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,437,890	2,359,997
機械装置及び運搬具（純額）	439,859	420,467
土地	4,105,344	3,982,544
建設仮勘定	—	26,250
その他	150,196	146,683
有形固定資産合計	7,133,291	6,935,943
無形固定資産		
のれん	4,523	2,827
その他	36,996	34,268
無形固定資産合計	41,520	37,095
投資その他の資産		
投資有価証券	808,353	884,167
繰延税金資産	72,254	70,049
差入保証金	826,197	826,768
保険積立金	449,008	448,520
その他	213,006	189,397
貸倒引当金	△50,284	△36,864
投資その他の資産合計	2,318,535	2,382,038
固定資産合計	9,493,347	9,355,077
資産合計	18,665,807	18,686,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,922	1,016,314
未払法人税等	256,005	235,749
賞与引当金	60,325	75,531
役員賞与引当金	3,960	—
資産除去債務	—	8,904
その他	669,758	735,574
流動負債合計	2,113,971	2,072,073
固定負債		
退職給付引当金	211,032	195,672
役員退職慰労引当金	42,520	—
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	180,783	172,302
その他	478,253	425,152
固定負債合計	917,118	797,656
負債合計	3,031,090	2,869,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,178,668	13,333,290
自己株式	△151,460	△151,896
株主資本合計	15,415,237	15,569,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,859	△40,226
その他の包括利益累計額合計	△62,859	△40,226
少数株主持分	282,338	287,848
純資産合計	15,634,717	15,817,046
負債純資産合計	18,665,807	18,686,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	8,929,396	8,748,600
営業費用	7,683,649	7,597,479
売上総利益	1,245,747	1,151,121
一般管理費	※1 611,090	※1 600,479
営業利益	634,656	550,641
営業外収益		
受取利息	14,695	14,229
持分法による投資利益	4,037	152
デリバティブ評価益	29,196	28,614
その他	15,809	12,699
営業外収益合計	63,737	55,695
営業外費用		
支払利息	862	668
貸倒引当金繰入額	—	1,712
会員権評価損	—	1,650
その他	2,052	2,780
営業外費用合計	2,915	6,812
経常利益	695,479	599,524
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,333	—
投資有価証券売却益	—	8,863
保険解約戻戻金	43,280	4,068
土地売却益	—	1,108
補助金収入	39,911	—
特別利益合計	94,524	14,040
特別損失		
固定資産除売却損	4,943	—
関係会社株式売却損	88,245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
減損損失	—	※2 133,443
その他	44,075	5,000
特別損失合計	314,013	138,443
税金等調整前四半期純利益	475,990	475,121
法人税、住民税及び事業税	261,918	228,914
法人税等調整額	1,488	△13,332
法人税等合計	263,407	215,581
少数株主損益調整前四半期純利益	212,583	259,539
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,006	6,800
四半期純利益	213,590	252,739

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,583	259,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,120	885
持分法適用会社に対する持分相当額	13,949	21,747
その他の包括利益合計	12,829	22,633
四半期包括利益	225,412	282,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,419	275,372
少数株主に係る四半期包括利益	△1,006	6,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475,990	475,121
減価償却費	199,626	203,686
減損損失	—	133,443
のれん償却額	1,696	1,696
持分法による投資損益 (△は益)	△4,037	△152
補助金収入	△39,911	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	786	555
引当金の増減額 (△は減少)	△48,425	△60,635
受取利息及び受取配当金	△15,980	△16,886
支払利息	862	668
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,863
関係会社株式売却損益 (△は益)	88,245	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,709	△1,645
土地売却損益 (△は益)	—	△1,108
保険解約返戻金	△43,280	△4,068
売上債権の増減額 (△は増加)	1,440,338	565,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	254,595	△171,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381,885	△107,608
その他	17,870	70,285
小計	2,127,951	1,078,603
利息及び配当金の受取額	15,848	16,810
補助金の受取額	39,911	—
利息の支払額	△862	△668
法人税等の支払額	△125,777	△236,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057,071	857,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,986	△194,440
有形固定資産の売却による収入	27,362	6,461
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
子会社株式の売却による収入	193,500	—
貸付けによる支出	—	△3,800
貸付金の回収による収入	325,075	7,242
保険積立金の積立による支出	△45,714	△6,483
保険積立金の解約による収入	65,584	11,040
その他	△2,753	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,066	△192,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,176	△98,213
少数株主への配当金の支払額	—	△1,290
その他	△7,104	△7,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,281	△107,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,326,856	557,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,597	5,006,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,771,454	※1 5,564,487

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
1 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 24,719千円	1 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 21,270千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)																
※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 348,575千円 賞与引当金繰入額 18,468千円 退職給付費用 11,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,277千円 貸倒引当金繰入額 14,520千円 減価償却費 7,789千円	※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 353,668千円 賞与引当金繰入額 17,795千円 退職給付費用 12,939千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,214千円 貸倒引当金繰入額 7,279千円 減価償却費 7,716千円																
※2 _____	※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>87,511千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>34,929千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 藤井寺市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>11,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、使用範囲又は方法についての変化及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133,443千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に正味売却価額(固定資産税評価額等を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	土地	87,511千円	千葉県 流山市	事業用資産	土地	34,929千円	大阪府 藤井寺市	事業用資産	建物及び 構築物	11,003千円
場所	用途	種類	減損損失														
大阪府 大阪市	事業用資産	土地	87,511千円														
千葉県 流山市	事業用資産	土地	34,929千円														
大阪府 藤井寺市	事業用資産	建物及び 構築物	11,003千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
有価証券勘定	有価証券勘定
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<p style="text-align: right;">4,933,656千円 854,829千円 <u>△17,031千円</u> 5,771,454千円</p>	<p style="text-align: right;">4,832,999千円 748,523千円 <u>△17,035千円</u> 5,564,487千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	98,132	3.75	平成23年7月31日	平成23年10月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	98,111	3.75	平成24年7月31日	平成24年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,472,789	1,159,735	296,871	8,929,396	—	8,929,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	346,028	34,082	380,110	△380,110	—
計	7,472,789	1,505,764	330,953	9,309,506	△380,110	8,929,396
セグメント利益又は損失(△)	719,339	△19,804	188,723	888,257	△253,600	634,656

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△253,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,228,444	1,225,091	295,064	8,748,600	—	8,748,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	373,349	33,380	406,729	△406,729	—
計	7,228,444	1,598,441	328,444	9,155,329	△406,729	8,748,600
セグメント利益	590,008	15,043	186,154	791,207	△240,565	550,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△240,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「道路事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において133,443千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,590	252,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,590	252,739
普通株式の期中平均株式数(株)	26,171,829	26,163,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期中間配当については、平成24年9月7日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 98,111,142円 |
| 2 1株当たりの額 | 3円75銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年10月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月10日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第99期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。